

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 大

コード番号 6969 URL <http://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 清水 巧

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務・経理部門長

(氏名) 竹野井 薫

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,592	△25.6	△112	—	△103	—	△107	—
21年3月期第1四半期	2,142	—	△44	—	△24	—	△40	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△4.15	—
21年3月期第1四半期	△1.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	9,868	7,626	77.2	295.85
21年3月期	9,822	7,627	77.6	295.84

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,626百万円 21年3月期 7,627百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期 (予想)		—	—	1.50	1.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	3,600	△16.3	0	—	0	—	0	—	0.00
	7,500	3.7	100	—	100	—	83	—	3.21

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 26,220,000株 21年3月期 26,220,000株
② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 440,955株 21年3月期 438,639株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 25,780,277株 21年3月期第1四半期 25,799,408株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しますので、実際の業績の予想が記載の予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高については、前年度後半から始まった世界的な不況による大幅な売上の減少から回復傾向はあるものの、前年同四半期の売上高までの回復には至りませんでした。

当社主力のタンタルコンデンサの売上高は、前年度後半に大きく落ち込んだ車載向け市場及び携帯電話、デジタルカメラ、デジタルビデオなどの携帯電子機器市場が納入先メーカーの在庫調整、生産調整も一段落し、海外を中心に需要の回復傾向がみられ、下面電極構造チップタンタルコンデンサなど一部の製品は、計画値を上回りましたが、タンタルコンデンサ全体では、計画を下回りました。回路保護部品は、主にメモリーカード向け5面電極マイクロヒューズの売上が、デジタルカメラ等の携帯電子機器市場は回復傾向にあるものの、他社との厳しい価格競争、技術競争により、低迷しました。その結果、総売上高は計画値を下回り、前年同四半期比25.6%減少し、15億9千2百万円となりました。

収益面については、タンタルコンデンサは、費用削減を徹底して推進しましたが、売上の低迷を補い切れず、低採算の状況で推移しました。他方、回路保護部品も計画値に対する売上の低迷により、収益力が低下しました。その結果第1四半期営業損益は赤字となり、営業損失1億1千2百万円（前年同四半期比6千8百万円悪化）、経常損失1億3百万円（前年同四半期比7千9百万円悪化）、四半期純損失1億7百万円（前年同四半期比6千6百万円悪化）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4千5百万円増加し、98億6千8百万円となりました。流動資産は、同6千万円増加し、51億7千5百万円となりました。これは主として、製品が1億5千万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2億1千9百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、同1千4百万円減少し、46億9千2百万円となりました。これは主として、投資その他の資産が4千6百万円増加したものの、有形固定資産が6千1百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、4千6百万円増加し、22億4千1百万円となりました。流動負債は、同3千2百万円増加し、16億5千9百万円となりました。これは主として、短期借入金が5千万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2千6百万円増加したこと等によるものです。固定負債は、同1千4百万円増加し、5億8千2百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、0百万円減少し、76億2千6百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が1億4千5百万円増加したものの、四半期純損失の計上等により利益剰余金が、1億4千5百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの直面する事業環境については、世界的な金融危機の拡大を背景とした前年度後半以降の世界経済の急激な減速による消費の低迷から回復傾向にあるものの、このまま当社取り扱い製品の需要が前年度前半の水準に回復していくのかは、不透明な状況です。

このような状況においても、顧客からの販売価格引き下げ圧力や品質向上に対する要求は止むことはなく、引き続き企業間の厳しい受注競争、価格競争、技術競争が熾烈になることが予想され、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

当社グループは、これら経営環境の課題に対して、前年度から引き続き歩留まり改善による材料消費量の削減、一部販売価格への転嫁、不採算品種の生産中止・見直し、経費・人件費の削減等をより徹底して進め、売上高に対応したコスト体系を構築するとともに、引き続き電子部品に対する高品質化、小型大容量化、薄型化、低価格化、環境問題への対応等ますます高度化するニーズに対応し、当社固有技術を活かして、国際的な車載試験規格AEC-Q200に対応したチップタンタルコンデンサ、薄型の下面電極構造チップタンタルコンデンサ、薄膜ヒューズ等のチップ型回路保護部品及び導電性高分子タンタルコンデンサにおける小型先端技術で差別化を図った製品を開発・拡充し市場へ投入してまいります。

このように、当社グループの経営環境は極めて不確実な状況下にあり、顧客動向、主材料の価格動向、販売価格への転嫁状況等、概ね当第2四半期連結累計期間末近くのある程度見通しが立った段階で、当第2四半期連結累計期間及び当連結会計年度の業績予想の見直しを行う予定です。従って、当第1四半期連結累計期間末に於いては、業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,395,210	1,475,112
受取手形及び売掛金	1,903,462	1,683,800
有価証券	93,533	95,276
製品	756,041	906,882
仕掛品	568,291	496,370
原材料及び貯蔵品	420,425	439,671
その他	47,325	26,832
貸倒引当金	△8,420	△8,323
流動資産合計	5,175,869	5,115,623
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	15,530,354	15,585,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,988,004	△13,992,270
機械装置及び運搬具（純額）	1,542,349	1,593,480
その他	6,735,288	6,734,151
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,171,684	△5,160,360
その他（純額）	1,563,604	1,573,791
有形固定資産合計	3,105,953	3,167,271
無形固定資産	30,502	30,561
投資その他の資産		
投資有価証券	1,134,754	987,272
その他	421,626	522,172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,556,379	1,509,443
固定資産合計	4,692,836	4,707,276
資産合計	9,868,706	9,822,899

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日) 前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	708,163	681,666
短期借入金	550,000	600,000
未払法人税等	5,885	12,981
設備関係支払手形	10,562	23,901
関係会社整理損失引当金	4,790	18,018
その他	380,292	290,850
流動負債合計	1,659,695	1,627,418
固定負債		
繰延税金負債	132,779	132,779
退職給付引当金	412,180	398,045
その他	37,260	37,260
固定負債合計	582,219	568,085
負債合計	2,241,915	2,195,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	3,341,270	3,341,270
利益剰余金	2,224,354	2,370,232
自己株式	△79,488	△79,279
株主資本合計	7,705,724	7,851,812
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,276	△170,975
為替換算調整勘定	△53,656	△53,441
評価・換算差額等合計	△78,933	△224,416
純資産合計	7,626,791	7,627,395
負債純資産合計	9,868,706	9,822,899

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	2,142,348	1,592,228
売上原価	1,757,372	1,345,695
売上総利益	384,976	246,532
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	153,881	132,863
退職給付引当金繰入額	11,369	—
退職給付費用	—	12,447
貸倒引当金繰入額	281	96
その他	263,768	213,812
販売費及び一般管理費合計	429,301	359,220
営業損失(△)	△44,324	△112,687
営業外収益		
受取利息	2,396	1,311
受取配当金	14,114	11,154
為替差益	8,363	—
その他	8,071	3,352
営業外収益合計	32,945	15,817
営業外費用		
支払利息	1,371	1,846
たな卸資産廃棄損	9,887	—
為替差損	—	4,207
その他	1,501	969
営業外費用合計	12,760	7,023
経常損失(△)	△24,140	△103,892
特別利益		
関係会社整理損失引当金戻入額	—	3,226
特別利益合計	—	3,226
特別損失		
固定資産除却損	121	3,304
特別損失合計	121	3,304
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,261	△103,971
法人税、住民税及び事業税	16,140	3,235
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	16,140	3,235
四半期純損失(△)	△40,402	△107,206

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△24,261	△103,971
減価償却費	111,554	68,166
有形固定資産除却損	121	3,215
長期前払費用除却損	—	89
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	—	△13,189
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,262	14,134
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	△27,530	—
未払賞与の増減額（△は減少）	78,802	68,730
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5	211
受取利息及び受取配当金	△16,510	△12,465
支払利息	1,371	1,846
為替差損益（△は益）	△4,453	812
売上債権の増減額（△は増加）	28,865	△220,357
たな卸資産の増減額（△は増加）	△61,206	97,882
仕入債務の増減額（△は減少）	93,191	26,527
未払消費税等の増減額（△は減少）	454	849
保険積立金の増減額（△は増加）	1,207	—
その他	△7,421	△10,829
小計	176,442	△78,348
利息及び配当金の受取額	15,848	11,751
利息の支払額	△1,635	△1,848
法人税等の支払額	△23,542	△8,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,113	△77,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	15,000	—
有形固定資産の取得による支出	△225,180	△22,623
投資有価証券の取得による支出	△15,301	△0
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	780	270
その他	△501	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,203	△22,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△219	△209
配当金の支払額	△64,943	△29,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,837	△79,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,675	△1,982
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△15,578	△181,672
現金及び現金同等物の期首残高	695,608	890,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,029	708,741

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当社及び連結子会社は、電子部品の製造ならびに販売を主たる事業として行っており、当事業の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合が100%であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,092,574	49,773	2,142,348	—	2,142,348
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,998	574	36,572	(36,572)	—
計	2,128,572	50,348	2,178,921	(36,572)	2,142,348
営業利益又は営業損失(△)	△44,988	823	△44,165	(159)	△44,324

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて、「日本」において営業損失が49,307千円悪化、「米国」において営業利益が608千円減少しています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,554,126	38,101	1,592,228	—	1,592,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,068	930	22,999	(22,999)	—
計	1,576,195	39,031	1,615,227	(22,999)	1,592,228
営業損失(△)	△107,465	△5,295	△112,760	73	△112,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	30,979	406,488	133,549	571,017
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,142,348
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.4	18.9	6.2	26.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、台湾
- (3) 欧州・・・スイス、スペイン

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	アジア	欧州	計
I 海外売上高(千円)	34,201	494,629	32,362	561,193
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,592,228
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.1	31.0	2.0	35.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) アジア・・・韓国、香港、中国
- (3) 欧州・・・スペイン、ドイツ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

(単位：千円)

品種	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
タンタルコンデンサ	1,912,964	1,281,909
フィルムコンデンサ	100,981	60,835
回路保護部品	423,099	179,570
その他(アルミ電解コンデンサ等)	7,529	5,827
合計	2,444,574	1,528,143

(2) 受注実績

(単位：千円)

品種	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
タンタルコンデンサ	1,677,774	535,793	1,390,511	412,222
フィルムコンデンサ	101,289	39,031	58,816	33,095
回路保護部品	410,197	122,524	256,487	84,757
その他(アルミ電解コンデンサ等)	10,076	3,272	5,240	2,693
合計	2,199,337	700,621	1,711,055	532,768

(3) 販売実績

(単位：千円)

品種	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
タンタルコンデンサ	1,624,197	75.8%	1,289,831	81.0%
フィルムコンデンサ	94,057	4.3	66,174	4.1
回路保護部品	408,640	19.0	230,282	14.4
その他(アルミ電解コンデンサ等)	15,452	0.7	5,940	0.3
合計	2,142,348	100.0	1,592,228	100.0

(4) 中期経営計画の進捗状況について

1. 持続可能な利益を達成するための施策について

米国のサブプライム問題に端を発する世界的な金融不安のため、世界的に景気は深刻な状況が継続し、日本経済についてはその牽引役となっていた自動車産業、エレクトロニクス産業に於ける生産の落ち込みは、当第1四半期連結累計期間においては幾分緩和されたものの、引き続き低迷しています。このような状況下、これら産業界に製品を提供する電子部品業界も大きな痛手を受けています。

- 1) タンタルコンデンサにつきましては、車載向け品が、一部の品種で増加傾向にあるものの、前年度から引き続き低迷しており、売上高は計画比マイナスとなっています。携帯電子機器向け品については、海外向けを中心に計画値を上回る売上を達成致しました。全体としては、依然市況の低迷により厳しい状態が続いており、売上高は計画比マイナスとなっています。
- 2) 回路保護部品については、民生用市場の低迷が続き、また、価格下落の影響もあり、売上高は、計画比大幅なマイナスとなっています。
- 3) 導電性高分子コンデンサにつきましては、拡販に努力していますが、先発他社の後塵を拝して苦戦が続き、売上高は、計画比マイナスとなっています。
- 4) 収率につきましては、ほぼ計画値を達成していますが、一部新規格につきましては計画値を下回っており、鋭意改善に努力しています。

2. 営業力を強化し、活発な営業活動を展開する施策について

総売上高については、車載向け市場の低迷の影響が大きく、計画比マイナスで推移しています。海外売上比率につきましては、小型電子機器向けを中心に順調に売上を伸ばし、計画値を大幅に上回る成果を得ました。

3. 市場に受け入れられる商品力と高品質・先端技術を実現するための施策等、その他について各課題につき鋭意実行中です。